

基本目標1 まちの活力を高め、将来につながるしごとづくりで『働いてみた愛まち』

◆基本的方向性 本市の特徴的な産業である農業の振興とともに、新規企業の誘致、既存産業の活性化等により、多様な産業の振興を図る。これにより、経済活動の活性化を進め、市民の雇用の場を創出する。

◆令和2年度の主な取組実績

【施策1-1】新規企業の誘致・新サービスの育成

○工業団地造成

愛知県企業庁が実施する工業団地造成事業に合わせ、新たな誘致計画を検討する中で、周辺整備等の関連事業を開始した。

○起業、第二創業に対する支援

愛知県産業立地セミナー（東京）に参加し、用地及び優遇制度等の案内を行った。

【施策1-2】既存産業の活性化

○企業訪問

市内外企業を訪問し、用地及び優遇制度等について案内など、事業活動支援を行うことで、企業の流出防止及び誘致を図った。また、情報交換を実施する中で、地域住民の雇用について働きかけるとともに、企業から得た情報を、その後の施策検討に活用した。

○異業種交流、ビジネスマッチング機会の提供

新型コロナウイルス感染症の影響で計画が軒並み中止となり、また展示会も数回あったが事業者側が参加を見送った。県委託観光誘客事業「れんこんiプロジェクト」、飲食店応援イベント「ヨシヅヤ佐屋店合同販売」を実施した。

【施策1-3】愛西市の特徴を活かした農業振興

○農業近代化資金利子補給補助

農業経営の近代化に必要な生産施設等の整備拡大を図るため、融資機関が行う融資に対して、借入者の利子負担を軽減するため、利用者69人に対し、合計720,620円の利子補給を行った。

○農地の多面的機能の確保

農地の環境整備への市民参画を積極的に進めた。広域化に向けた調整を行い、市内23地区の団体に対し、活動対象面積に応じて合計98,264,630円を交付した。

○地産地消、生産者と消費者交流の推進

市内の小学校（2校）で出前授業を行った。海南こどもの国秋まつりで直売会を行った。佐屋高校が、道の駅にて学校で採れた野菜を販売した。

【施策1-4】地域経済の担い手の確保・育成

○女性への就労チャレンジ支援

結婚・育児のために離職した方など、就職に不安を抱える女性が再就職のイメージをつかみやすくするためのセミナーを開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーは、中止となった。

○障害者の雇用促進

就業を希望する障害者の方々に、訓練・指導・相談、その他必要な支援を行い、雇用の促進を図った。73件の相談があり、2人の障害者が就労した。

○地元企業との連携による大学生・高校生の地元就職促進

大学生・高校生の職場体験、訪問見学などに協力してもらえる企業等を紹介し、地元企業の知名度向上や将来の担い手となるように促した。

◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
新規就農者数（親元就農含む）	40人	47人 (累計値)	48人 (累計値)
事業所従業者数	17,391人 (H28年度)	17,391人 (H28年度)	18,000人

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

	指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
施策1-1	工業団地に立地する企業数	0企業	2企業 (累計値)	10企業 (累計値)
	工業団地内新規企業における新規地元雇用者数	0人	3人 (累計値)	120人 (累計値)
施策1-2	企業訪問件数	42件	45件 (累計値)	126件 (累計値)
	融資件数	31件	6件	40件
	製造業従事者数	4,490人	4,285人	4,650人
施策1-3	新規就農者の内【農業次世代人材投資資金（経営開始型）】の交付を受けた者	5人	5人 (累計値)	6人 (累計値)
	「愛西市ぐるぐる農産物」のラベルを貼った販売農家数	23戸	23戸	30戸
	多面的機能活動対象農地面積	1,299ha	1,338ha	1,450ha
施策1-4	25～44歳女性の労働力率	77.8% (H27年度)	77.8% (H27年度)	78.0%
	障がいがある人の一般就労移行者数	8人	2人	10人
	国際交流事業参加者数	364人	205人	500人

◆取組の評価及び今後の方針

商工業の活性化を促す取組として、工業団地の整備を軸とした施策を推進してきた。また、南河田工業団地はR2年度末時点において、5区画中2区画が操業を開始している。5区画完売後、今後は愛知県企業庁が実施する工業団地造成事業に合わせ、新たな誘致計画を検討していく。

農業の振興を図る取組としては、担い手の確保、新規就農者の育成・支援が課題となっており、国や県における様々な支援策を活用した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベント、店舗の営業停止などにより、農業経営にも影響があったことから、地方創生臨時交付金を活用し、農業者にも事業継続のための応援交付金を行った。

地域の活性化のために、地元での雇用機会の充実、育成は不可欠である。本市は、大都市近郊であり、かつ農業が盛んであることが特徴であり、他市にはない魅力の一つである。この強みを生かし、主要産業である農業の活性化と併せて、雇用機会の充実を図るために工業団地整備を推進した。今後は、進出した企業が地元雇用しやすい環境を整えていく。

また、少子高齢化が進行する中、働き手不足による地域活力の低下が危惧されている。多様な人材確保が求められる中で、働く場面で活躍したいという希望をもつ人が、個性と能力を十分に発揮できる環境を整備し、基本目標のKPIである事業所従業者数の増加につなげていく。

基本目標2 あいさいの魅力を発信し、ひとの流れをよびこむ『行ってみた愛まち』

◆基本的方向性 本市の自然資源、歴史・文化資源と地理的優位性を活かし、観光誘客を図る。また、まちの魅力発信や、暮らしやすさ・安全性を重視した環境整備により人を呼び込み、転入者の増加を図る。

◆令和2年度の主な取組実績

【施策2-1】愛西市の魅力発信と観光振興

○道の駅

地域の産業振興及び地域の活性化を図るための観光拠点として事業を実施してきた。新型コロナウイルス感染症の影響で来客数は減っているが、観光入込客数は204,402人、総売上額は345,032,043円であった。

○ふるさと応援寄附金

愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策に有効に活用した。また、納税サイトを追加（1サイト→3サイト）し、寄附者の間口を広げたことにより、寄附件数が1,090件に増加（令和元年度454件）し、総額は35,819,000円であった。

○マスコットキャラクター「あいさいさん」による情報発信

PR活動は、新型コロナウイルス感染症の影響で各種イベントが中止のため実施できなかったが、グッズの作成販売では、新規でエコバッグを800個作成し、販売した。

【施策2-2】移住・定住の促進

○まちの魅力発信

市の魅力をPRするため、LINEの公式アカウントを取得し、運用を開始した。ホームページとの連携にも力を入れ、積極的に市政情報の配信を行った。動画の利用については、動画配信サービス「YouTube」を使った情報発信を行った。

○住宅地開発サポート

近年の人口減少を見据え、移住・定住の促進を図るため、住宅地開発に係る都市計画法許可事務のサポートを行った。

【施策2-3】市の居住価値を高める環境整備

○巡回バス運行管理委託

公共施設、店舗、公共交通機関等への移動手段の一助として、市内の各地区での巡回と海南病院へのルートに加え、令和2年4月から佐織南ルートに津島市民病院への乗り入れを追加した。新型コロナウイルス感染症の影響で外出が控えられている中、4地区巡回バスは58,527人、海南ルートは6,573人の利用があった。

○民間木造住宅耐震

民間木造住宅耐震診断事業として50棟診断を行い、民間木造住宅耐震改修費補助事業として1件に対し、1,000,000円の補助を行った。

○都市公園等維持管理

道の駅に隣接する公園の整備に向けて、基本計画を策定し、園路・広場・花はす田・飲食施設・築山・駐車場等の基本設計を行った。また、「愛西市花はす公園」として都市計画決定を行った。

○生ごみ処理槽及び家庭用生ごみ処理機設置補助

生ごみ処理機購入補助金の受付が前年度の2倍の受付件数となった。引き続き事業を継続し、生ごみの肥化・資源化を促すことでごみの減量化を図るとともに、環境負荷を低減して持続可能な社会を実現していく。

◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
人口移動数 〔 30～34歳 ⇒ 35～39歳 〕 〔 35～39歳 ⇒ 40～44歳 〕	102人 (H22→H27)	102人 (H22→H27)	105人
道の駅の来場者数	218,439人	204,402人	280,000人

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

	指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
施策2-1	ふるさと応援寄附者数	503人	1,090人	700人
施策2-2	転入者数	1,831人	1,866人	1,900人
施策2-3	巡回バス利用者数	123,180人	65,100人	124,000人
	耐震化率	72.0%	72.0%	78.0%
	都市公園における人口1人当たりの供用面積	8.4㎡	8.7㎡	9.8㎡
	汚水処理人口普及率	83.2%	85.2%	93.5%
	市道の改良延長	333km	336km	337km

◆取組の評価及び今後の方針

移住・定住の促進につなげるために、より便利で快適な生活環境を実現させるためのインフラ整備として、巡回バスの運行や民間木造住宅耐震に関する補助、公共下水道の整備など、居住価値を高める施策に取り組んだ。今後、道の駅に隣接する公園の整備を行い更なる魅力あるまちづくりを目指していく。

あいさいさんによる情報発信として、エコバッグを新規導入した。また、生ごみ処理槽及び家庭用生ごみ処理機の設置補助を行うことにより、生ごみの肥化・資源化を促しごみの減量化を図る。今後も環境負荷を低減して持続可能な住み続けられるまちづくりを目指していく。

また、今回ふるさと納税に関しては、取り扱いサイトを増やした結果、寄附件数が前年度の2倍以上と大幅に増加した。今後も間口を広げ、多くの方に愛西市を知っていただくきっかけとしていく。引き続き、本市の魅力をLINEやYouTube等を利用しPRしていくとともに、居住価値を高める事業を着実に展開して、本市に人を呼び込む体制の基盤を整えていく。

基本目標3 若い世代・子育て世代に選ばれる『子育てしてみた愛まち』^{あ〜い}

◆基本的方向性 結婚、妊娠・出産、子育てにいたるまでの切れ目のない支援体制を構築し、合計特殊出生率の上昇と出生数の増加を図る。

◆令和2年度の主な取組実績

【施策3-1】結婚サポートを望む人への支援

○農婚イベント
新型コロナウイルス感染症の影響で婚活イベントが中止となった。

【施策3-2】妊娠・出産・子育て支援の充実

○一般不妊治療及び未熟児養育医療費助成
不妊治療を必要とする27組の夫婦に対し、人工授精にかかる治療費の助成を行った。
また、未熟児養育医療費のうち、保険診療分の自己負担額と食事療養費（ミルク代）を、6人に対して助成を行った。

○子育て世代包括支援センターの設置
妊娠中から子育て期までの切れ目のない支援の構築をするために、母子コーディネーターを配置し、子育て支援連絡会などでの関係機関におけるネットワーク構築、施設巡回相談であいさいっ子相談室のPRを行いながら相談に応じた。母子保健型の職員を1名増員した。

【施策3-3】様々な子育て家庭への支援

○養育支援訪問
新型コロナウイルス感染症拡大防止により、緊急事態宣言が発令されたことから、家庭訪問等の事業を見合わせた。

○DV・虐待相談
配偶者からのDV、養育者からの児童虐待等に対して、68件の相談を受け、必要な支援を行った。

【施策3-4】次世代の愛西市民を育む

○地元企業と連携した体験活動
将来的な地元就職へのイメージを持ってもらうため、地元企業と連携した職業体験活動を推進し、市内各中学校に対して、「キャリアスクールプロジェクト」として、補助金を合計185,000円交付した。

○子どもの心の健康づくり
子どもの心の発達段階に合わせた心の健康づくり事業として、小学校講演会1回、二分の一成人式を市内全ての小学校で実施した。また、中学校でいのちの事業を15回実施した。

○生涯学習
子どもから大人、年配の方までを対象とした生涯学習講座について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止とした講座もあったが、一部の講座は内容を変更して開催し、満足度アンケートでは、83%の人から「良い」との評価を得た。

◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
出生数	326人	332人 (R1年)	353人
18歳未満の子どもの人数	9,296人	8,769人	7,700人

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

	指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
施策3-1	支援した婚活イベント回数（累計）	9回	9回	22回
施策3-2	子育てで相談できる人がいる割合 （3歳児検診時）	97.5%	96.7%	99.0%
	ファミリー・サポート・センター 会員数	622人	637人	630人
	子育てポータルサイトの登録者数	184人	1,316人	1,400人
施策3-3	子育て支援事業施設の延べ利用者 数	166,465人	121,961人	167,500人
	子育てで相談できる人がいる割合 （養育支援訪問事業）	100% (H29年度)	75.0%	100%
施策3-4	将来の夢や目標を持っている児童 生徒の割合	76.3%	76.6% (R1年度)	100%
	学校が楽しいと思う児童生徒の割 合	82.7% (H28年度)	82.7% (H28年度)	87.0%
	子どもの心の健康づくり事業実施 率	100%	77.3%	100%
	生涯学習講座・教室の参加者数	3,388人	1,180人	3,500人

◆取組の評価及び今後の方針

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で婚活イベントが中止となったが、今後も引き続き結婚サポートを望む人への支援を行い、未婚化・晩婚化に対する対策や住みやすい環境作りに努めていく。

子育て等に関する相談についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者が減っている。そういった状況に対応するため、オンライン相談のできる環境を整備した。また、子育てポータルサイトの登録者が増加した。今後も子育てに関する情報を積極的に発信していく。

全国的に少子化が進行しており、本市においても例外ではない。未婚化・晩婚化や晩産化による少子化対策としての婚活への支援をはじめ、妊娠から子育て期までの包括的かつ切れ目のない支援・相談体制の更なる充実、地域をあげた子育て支援の環境づくりを進め、子育てしやすいまちづくりを目指していく。

引き続き、各事業を積極的に展開することにより、基本目標である出生数や、18歳未満の子どものいる世帯数の増加につなげていく。

基本目標4 安全・安心を市民との共生でうみだす『^{あ〜い}住み続けてみた愛まち』

◆基本的方向性 人口減少、少子高齢化への対応を図るとともに防災対策、市民のまちづくり活動の活性化を進め、生涯にわたって安心して暮らせるコミュニティをつくる。

◆令和2年度の主な取組実績

【施策4-1】 これからの高齢社会への対応

○高齢者を支える体制づくり

第1層生活支援コーディネーターを2名（市・社会福祉協議会に各1名）配置、第2層生活支援コーディネーターを3名配置した。生活支援サポーター養成講座および運転ボランティア養成講座を実施し、新たな担い手を養成した。住民主体による訪問型・通所型サービスに対して補助により活動を支援した。

○健康マイレージ事業の実施

市民が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、健康マイレージ事業を実施した。チャレンジシートの全戸配布を行い、市内事業所へ参加を勧奨した。年度を通して812人の参加があった。

【施策4-2】 人口減少を踏まえたまちづくりの推進

○公共施設等総合管理計画策定

公共施設等のマネジメントを推進するため、公共施設等マネジメント推進会議及び作業部会を設置し、それぞれ1回ずつ実施した。

○都市計画マスタープランの策定

令和元年度に策定した全体構想素案に基づき、地域別構想を策定し、都市計画マスタープランの策定を終えた。

【施策4-3】 安全・安心な暮らしづくり

○災害に強い配水管整備

下水道工事に伴う水道移設工事を始めとし、各工事において耐震管を1,416.7m布設した。これにより、令和2年度末の総延長は14,697.9mとなった。

○通学路交通安全対策プログラム

全地区の通学路合同点検を行い、90の危険箇所を把握した。外側線の引き直し、看板設置等早急に対応できることに関して対策を施した。また、小中学校で交通安全教室等を実施した。

【施策4-4】 ふるさとの伝統・文化の継承

○ふるさとづくり事業推進助成金

町内会等が自主的かつ主体的に取り組む地域行事の実施に係る経費に対し、補助金を交付した。新型コロナウイルス感染症の流行により、地域行事の開催が抑制され、助成件数は6件と減少した。

○文化財の保護・啓発

市のホームページにて市内文化財について一覧を公開した。

【施策4-5】 コミュニティ活動の活性化

○ふるさとづくり事業推進助成金

町内会所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入および各町内会等が実施した行事など34件に対し、14,383,000円の補助金を交付した。

○コミュニティ活動補助金

8団体の各地区コミュニティ推進協議会の活動事業に対し、1,074,000円の補助金を交付した。

◆基本目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
自主防災連合会で活動した自主防災会の割合 (自主防災会：R2年度 179団体)	40%	31.8%	70%
生きがい・目標を持っている高齢者の割合 (H28年度)	58.2%	58.2% (H28年度)	80.5%

◆各施策における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

	指 標	総合戦略策定時 (H30年度)	R2年度 (実績値)	R7年度 (目標値)
施策4-1	多様なサービスが提供できる実施機 関の数	9か所	16か所	30か所
	特定健康診査受診率	41.8%	33.8%	60.0%
施策4-2	公共施設の延床面積	224,257㎡	223,169㎡	211,000㎡
	管理不全な空家の改善件数 (件/年度)	14件	29件	15件
施策4-3	配水耐震管延長距離	12,476m	14,697m	26,900m
	耐震性貯水槽設置数/消火栓設置数	52/993箇所	52/1,003箇所	53/1,021箇所
	消防団応援事業に協力する事業所数	40事業所	50事業所	52事業所
	防災メール等の登録者数	9,018人	10,746人	12,000人
施策4-4	地域の伝統行事や民俗芸能の継承に 寄与する団体数	5団体	5団体	5団体
	講座参加アンケートによる満足度	84%	89%	85%
施策4-5	コミュニティセンターの延べ利用件 数	9,676件	5,833件	10,800件
	市民活動公募事業補助金申請件数	4件	6件	10件
	地域活動に参加している市民の割合 (H28年度)	22.2%	22.2% (H28年度)	28.0%

◆取組の評価及び今後の方針

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティセンターや様々な公共施設に利用制限がかけられたが、3密対策をはじめ、様々な感染防止対策を行い、コミュニティ活動を継続した。今後地域の自主防災会の活動や、ふるさとの伝統・文化を継承するための活動などを通して、人口減少や少子高齢化への対応、防災・減災のまちづくりの土台を整えていく。

団塊の世代の高齢化等により、高齢化率はさらに上昇していく見込みである中で、高齢化に伴う医療費・介護保険給付費等の高騰を防ぐとともに、若い頃からの健康づくりに資する事業を今後も実施していく。本市に住む人が、高齢期を住み慣れた地域で自立しながら、生涯を通じていきいきと暮らし続けられるまちづくりを進めていく。

また、少子高齢化が進む中においては、地域での課題はさらに増加することが見込まれる。防災面では、市民と地域が密接な連携を図ること、地域と自主防災間が連携する体制を築いていくことが必要不可欠である。防災訓練の実施などを通し、知識の取得と防災力の向上につなげていきたい。防災面に限らず、市民が主体的に活動でき、地域の特性等に応じて、課題解決に対応できるコミュニティの形成、市民と行政の協働による生涯にわたって安心して暮らせるコミュニティ形成を促進していく。